

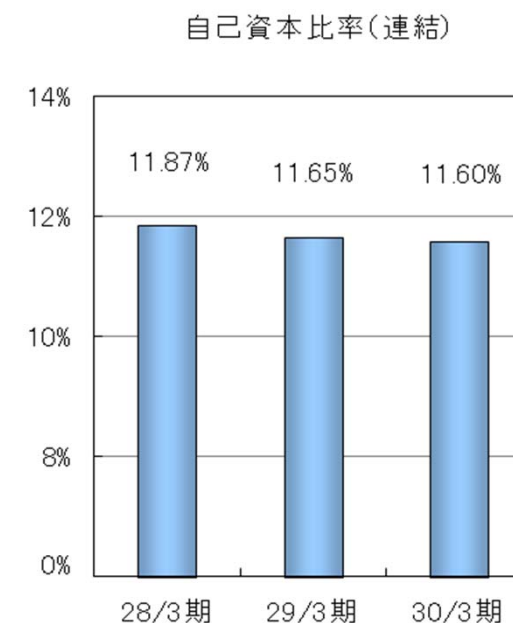
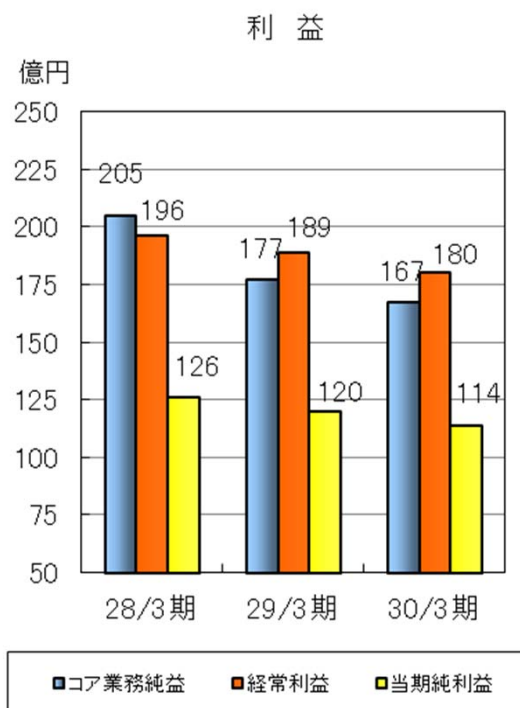
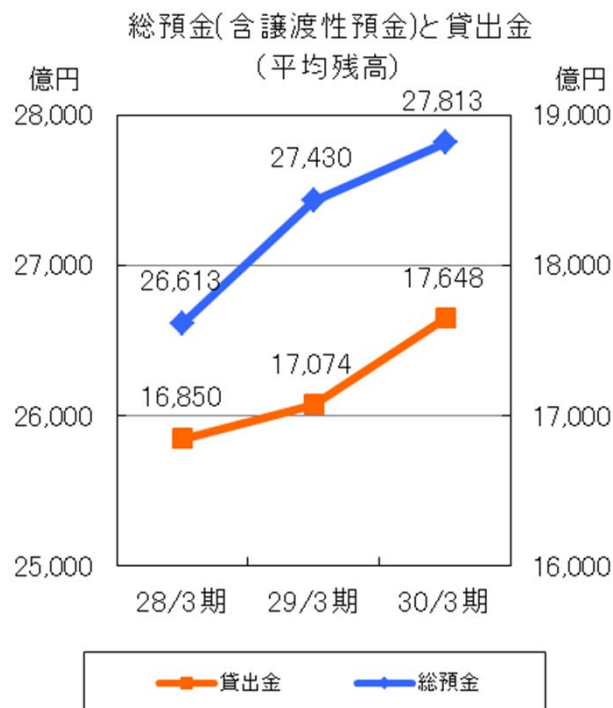
平成30年3月期 決算概要

平成30年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

〈概況〉平成29年度決算につきましては、景気の緩やかな拡大が続くもとの、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。しかしながら、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が大幅な減益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金が順調に推移し、前年度比382億円（同1.3%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関東地区、関西地区それぞれにおいて順調に推移し、同574億円（同3.3%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息の減収などにより資金利益が減益となったほか、役務取引等利益も減益となったことから、同9億円減益の167億円となりました。
- 経常利益は、実質与信費用が減少したものの、有価証券関係損益が減益となったことから、同9億円減益の180億円となりました。また、当期純利益は、同6億円減益の114億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、同0.05ポイント低下したものの11.60%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位: 百万円)

			28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
経常収益		1	56,496	54,403	52,753	△ 1,650
業務粗利益		2	48,394	45,175	42,651	△ 2,524
[コア業務粗利益]		3	[47,747]	[44,930]	[43,137]	[△ 1,792]
資金利益		4	41,194	38,421	36,527	△ 1,893
役務取引等利益		5	6,427	6,160	5,809	△ 350
その他業務利益		6	772	594	314	△ 280
うち国債等債券関係損益		7	647	245	△ 486	△ 731
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	27,201	27,186	26,378	△ 808
人件費	(△)	9	14,199	13,880	13,482	△ 397
物件費	(△)	10	11,512	11,545	11,279	△ 266
税金	(△)	11	1,490	1,760	1,616	△ 144
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	21,192	17,988	16,273	△ 1,715
コア業務純益		13	20,545	17,743	16,759	△ 983
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	185	37	△ 1,093	△ 1,131
業務純益		15	21,007	17,951	17,366	△ 584
臨時損益		16	△ 1,319	1,031	695	△ 336
うち不良債権処理額	(△)	17	3,973	1,881	2,327	446
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	3,746	1,677	2,294	617
うち償却債権取立益		19	983	1,001	1,050	48
うち株式等関係損益		20	1,715	2,563	2,420	△ 143
経常利益		21	19,688	18,983	18,062	△ 920
特別損益		22	△ 31	△ 1,793	△ 384	1,408
当期純利益		23	12,614	12,070	11,415	△ 654
与信費用 (14+17)	(△)	24	4,159	1,918	1,234	△ 684
実質与信費用 (14+17-19)	(△)	25	3,175	917	183	△ 733
コア業務純益ROA			0.66%	0.56%	0.52%	△ 0.04%
当期純利益ROA			0.41%	0.38%	0.35%	△ 0.03%
当期純利益ROE			5.20%	4.84%	4.41%	△ 0.43%

□業務粗利益(左表2)は前年度比25億円減益
コア業務粗利益(同3)は同17億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が増収となったものの、貸出金利息の大幅な減収および外貨調達費用の増加などから、同18億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が増加したものの、保険の販売が伸び悩んだことなどから、同3億円の減益。
- その他業務利益・・・外国為替売買益が増益となったものの国債等債券関係損益の減益により、同2億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年度比9億円減益

- コア業務粗利益は同17億円の減益となったものの、人件費や物件費の削減に注力した結果、経費が同8億円減少したことから、同9億円の減益となる。

□実質与信費用(同25)は前年度比7億円減少

- 実質与信費用は、引続き企業倒産が低水準で推移する中、同7億円減少し1億円。
- 一般貸倒引当金繰入額は、要管理先債権の減少などに伴い、同11億円の減少。
- 償却債権取立益は、前年度とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年度比9億円の減益、
当期純利益(同23)は同6億円の減益

- 経常利益は、実質与信費用が同7億円減少したものの、有価証券関係損益が同8億円の減益となったことから、同9億円の減益。
- 当期純利益は、同6億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を1億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同9億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同8億円下回りました。
 - 国債等債券関係損益を除いたその他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、人件費および物件費など経費の削減が順調に進んだことなどから、ほぼ計画通りとなりました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が計画を上回ったことから、同3億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同5億円、当期純利益は同3億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

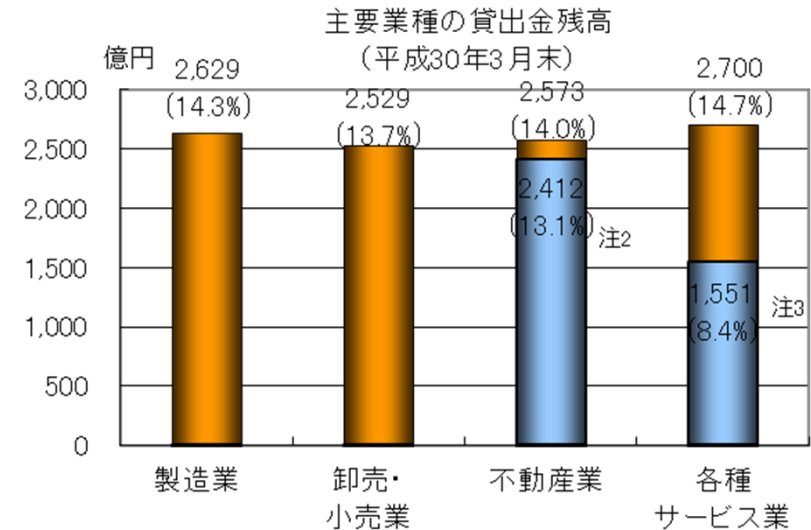
【単体】

（単位：億円）

		30/3期予想	30/3期実績	比較	増減率
経常収益		520	527	7	1.3%
業務粗利益		428	426	△ 2	△ 0.4%
[コア業務粗利益]		[430]	[431]	[1]	[0.2%]
資金利益		356	365	9	2.5%
役務取引等利益		66	58	△ 8	△ 12.1%
その他業務利益		6	3	△ 3	△ 50.0%
うち国債等債券関係損益		△ 2	△ 4	△ 2	-
経費	(△)	263	263	0	0.0%
コア業務純益		167	167	0	0.0%
業務純益		179	173	△ 6	△ 3.3%
経常利益		175	180	5	2.8%
特別損益		△ 2	△ 3	△ 1	-
当期純利益		111	114	3	2.7%
実質与信費用合計		4	1	△ 3	△ 75.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比574億円（同3.3%）増加し、1兆7,648億円となりました。
- 一般貸出は、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、同264億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同309億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同19億円の減少となりましたが、無担保個人ローンが増加したことから、前年度とほぼ同水準となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,412億円(13.1%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,551億円(8.4%)は医療福祉業です。

(単位: 億円)

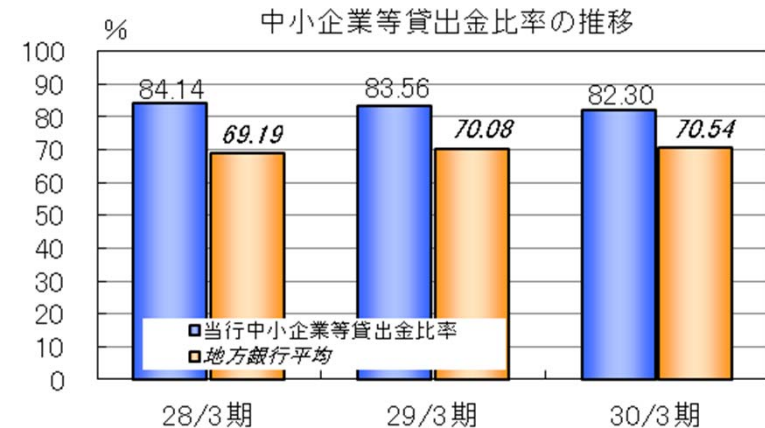
【貸出金残高の推移】

平均残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,704	17,032	17,569	16,850	17,074	17,648	79 (0.45%)	574 (3.36%)
一般貸出	12,341	12,602	12,830	12,463	12,659	12,923	92	264
地方公共団体等	1,520	1,561	1,870	1,540	1,545	1,854	△ 15	309
個人ローン	2,841	2,867	2,867	2,846	2,869	2,870	2	0
うち住宅ローン	2,657	2,666	2,643	2,658	2,661	2,642	△ 0	△ 19
個人ローン比率	17.0%	16.8%	16.3%	16.8%	16.8%	16.2%	△ 0.1%	△ 0.6%

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,948	17,119	17,770	17,117	17,604	18,357	587	753
一般貸出	12,543	12,719	13,056	12,635	12,918	13,298	242	380
地方公共団体等	1,560	1,525	1,845	1,615	1,811	2,162	317	350
個人ローン	2,844	2,875	2,868	2,866	2,874	2,896	27	22

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業融資の増強に努めたほか、地方公共団体等向け融資が増加したことから徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比264億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同150億円、同129億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.30%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2)地方銀行平均の30/3期は、29/9期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,704	17,032	17,569	16,850	17,074	17,648	79	574
うち徳島県内	9,904	10,031	10,262	9,979	10,005	10,269	7	264
うち関西地区	3,509	3,584	3,723	3,539	3,611	3,761	37	150
うち関東地区	1,857	2,006	2,140	1,897	2,036	2,166	25	129

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
貸出金	16,948	17,119	17,770	17,117	17,604	18,357	587	753
うち徳島県内	10,038	10,042	10,308	10,145	10,290	10,744	435	454
うち関西地区	3,549	3,617	3,808	3,569	3,727	3,901	93	174
うち関東地区	1,911	2,026	2,180	1,974	2,126	2,214	34	88

《参考》

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
中小企業等貸出金残高	14,203	14,423	14,779	14,403	14,710	15,109	330	398
信用保証協会付融資残高	1,215	1,132	1,064	1,168	1,088	1,053	△ 11	△ 35

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金が順調に推移したことから、前年度比382億円（同1.3%）増加し、2兆7,813億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同152億円増加し402億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同128億円減少し209億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同808億円増加し、3兆1,981億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同103億円増加し、3,535億円となりました。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
預金 (A)	25,813	26,332	25,882	26,271	△ 61	388
譲渡性預金(B)	1,484	1,495	1,548	1,542	47	△ 5
総 預 金 (A+B)	27,297	27,827	27,430	27,813	△ 13	382
うち個人預金	17,649	17,967	17,698	18,133	166	434
うち法人預金	7,489	7,631	7,589	7,702	70	113
うち公金預金	1,980	2,041	1,961	1,875	△ 166	△ 86

期末残高	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
預金 (A)	25,866	26,354	26,763	27,260	906	497
譲渡性預金(B)	1,563	1,213	1,051	1,426	212	375
総 預 金(C)(A+B)	27,429	27,567	27,814	28,686	1,119	872
うち個人預金	17,598	18,021	17,856	18,172	150	315
うち法人預金	7,636	7,412	7,645	7,775	363	130
うち公金預金	1,913	1,960	1,951	2,199	239	247

【預かり資産残高の推移】

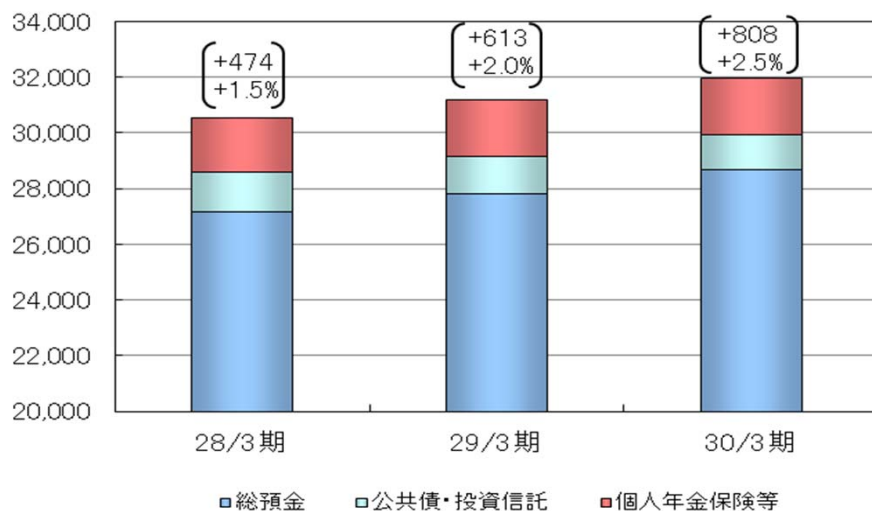
（単位：億円）

	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
公共債	318	375	379	375	0	△ 3
投資信託	983	902	956	864	△ 38	△ 91
個人年金保険等	1,975	2,057	2,021	2,053	△ 3	31
合 計 (D)	3,277	3,335	3,357	3,294	△ 41	△ 63
総預かり資産残高 (C+D)	30,707	30,903	31,172	31,981	1,077	808
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	3,123	3,108	3,431	3,535	427	103

《参考》

	28/9期	29/9期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
金融商品販売額	331	264	587	612	-	24
投資信託	112	182	250	402	-	152
個人年金保険等	219	82	337	209	-	△ 128
金融商品販売による 手数料収入	14	11	26	25	-	△ 0

総預かり資産(総預金+公共債・投資信託+個人年金保険等)
億円 残高の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

有価証券運用

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比310億円減少し、1兆649億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、米国金利の上昇などにより同9億円減少し、1,012億円の評価益となりました。（株式+55億円、債券△22億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△43億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
有価証券合計	10,602	10,621	10,871	10,598	10,959	10,649	△ 222	△ 310
国債	3,916	3,583	3,332	3,717	3,460	3,125	△ 206	△ 334
地方債	1,642	1,822	1,865	1,767	1,859	1,797	△ 68	△ 62
社債	1,653	1,623	1,471	1,651	1,575	1,335	△ 135	△ 239
株式	1,216	1,189	1,321	1,170	1,380	1,453	131	72
その他	2,172	2,401	2,880	2,292	2,683	2,937	56	253
うち外国証券	1,774	1,647	1,833	1,692	1,717	1,677	△ 156	△ 40
うち投資信託	397	754	1,046	599	965	1,259	212	293

《参考》 平均残高

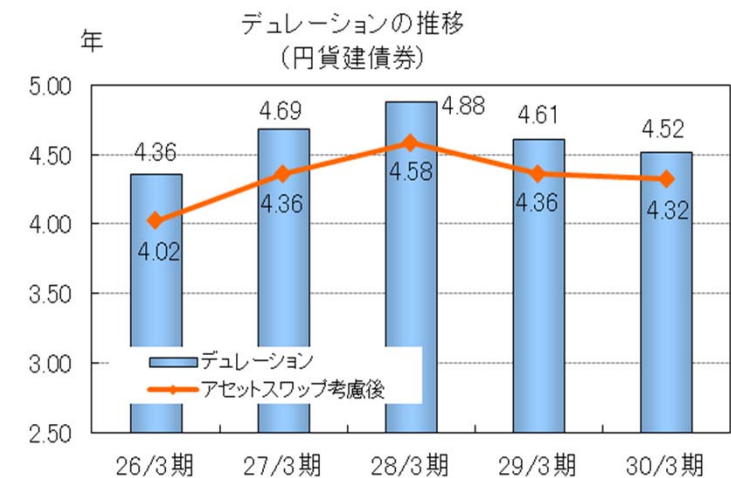
有価証券合計	9,916	9,682	9,933	9,828	9,733	9,921	△ 12	187
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
有価証券合計	950	936	943	959	1,022	1,012	68	△ 9
株式	667	631	742	614	807	862	120	55
債券	196	235	151	251	170	148	△ 3	△ 22
その他	86	69	49	93	45	1	△ 47	△ 43
うち外国証券	18	29	7	23	△ 3	△ 19	△ 26	△ 16
うち投資信託	67	40	42	70	48	21	△ 21	△ 27

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



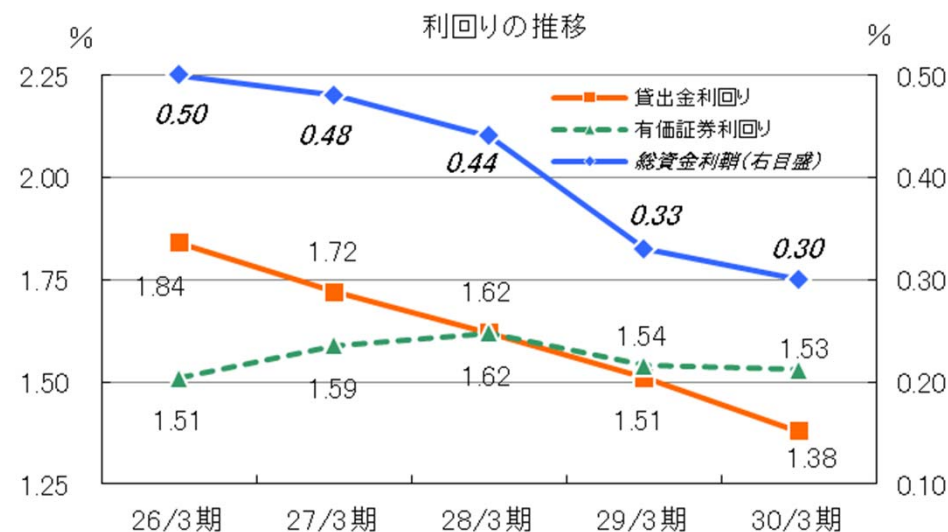
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.70年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.13ポイント低下し、1.38%となりました。
- 有価証券利回りは、国内債券利回りが引き続き低下したことなどから、同0.01ポイント低下し、1.53%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.06ポイント低下し1.35%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.03ポイント低下し、1.05%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.03ポイント低下し、0.30%となりました。



【利回り】

(単位: %)

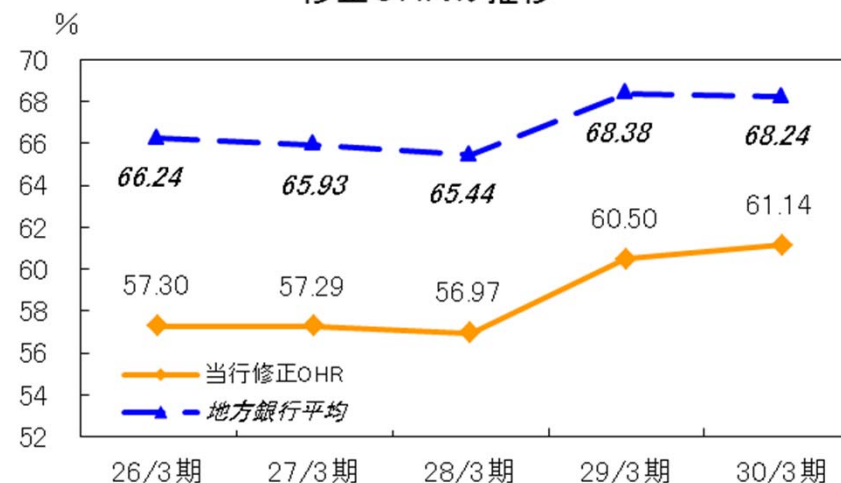
	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
資金運用利回り (A)	1.52	1.37	1.34	1.52	1.41	1.35	0.01	△ 0.06
貸出金利回り (a)	1.64	1.53	1.40	1.62	1.51	1.38	△ 0.02	△ 0.13
有価証券利回り	1.63	1.38	1.45	1.62	1.54	1.53	0.08	△ 0.01
資金調達原価 (B)	1.07	1.08	1.07	1.08	1.08	1.05	△ 0.02	△ 0.03
預金等利回り (b)	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.61	1.51	1.38	1.59	1.49	1.36	△ 0.02	△ 0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.29	0.27	0.44	0.33	0.30	0.03	△ 0.03

経費の状況

- 経費は、前年度比8億円減少し、263億円となりました。
 - 人件費は、時間外手当が減少したことなどから同3億円減少。
 - 物件費は、経費削減に努めたことから同2億円減少。
 - 税金は、投資額の減少により消費税が減少したことから同1億円減少。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、経費は減少したものの業務粗利益が減益となったことから、同0.64ポイント上昇し、61.14%となりました。

(注)修正OHR＝経費÷(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の30/3期は、29/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

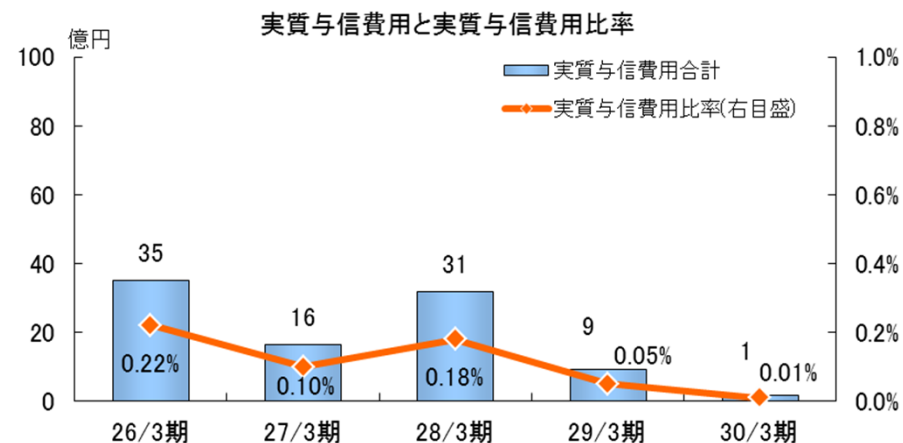
(単位: 億円)

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
経費	137	138	134	272	271	263	△ 8
人件費	72	69	67	141	138	134	△ 3
物件費	56	58	57	115	115	112	△ 2
税金	8	10	9	14	17	16	△ 1

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
修正OHR	57.12%	62.84%	62.96%	56.97%	60.50%	61.14%	0.64%
修正人件費OHR	30.11%	31.66%	31.80%	29.73%	30.89%	31.25%	0.36%
修正物件費OHR	23.51%	26.46%	26.68%	24.11%	25.69%	26.14%	0.45%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移する中、再生支援への取組みの強化などにより、前年度比6億円増加し、22億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権の減少などにより、10億円の戻入となりました。
 この結果、与信費用は同6億円減少し、12億円となりました。
- 実質与信費用は、同7億円減少し、1億円となりました。また、実質与信費用比率は、同0.04ポイント改善し、0.01%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,467	156	—	3,746	1,677	2,294	617
貸出金償却	14	6	5	40	15	8	△ 6
偶発損失引当金繰入額	△ 13	31	13	90	65	△ 78	△ 143
債権売却損等	66	59	43	95	122	102	△ 19
不良債権処理額合計 ①	1,533	254	61	3,973	1,881	2,327	446
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 70	285	—	185	37	△ 1,093	△ 1,131
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	1,033	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	311	469	446	983	1,001	1,050	48
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,463	539	△ 971	4,159	1,918	1,234	△ 684
与信費用比率	0.17%	0.06%	△ 0.11%	0.24%	0.11%	0.06%	△ 0.05%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	1,152	69	△ 1,418	3,175	917	183	△ 733
実質与信費用比率	0.13%	0.00%	△ 0.16%	0.18%	0.05%	0.01%	△ 0.04%

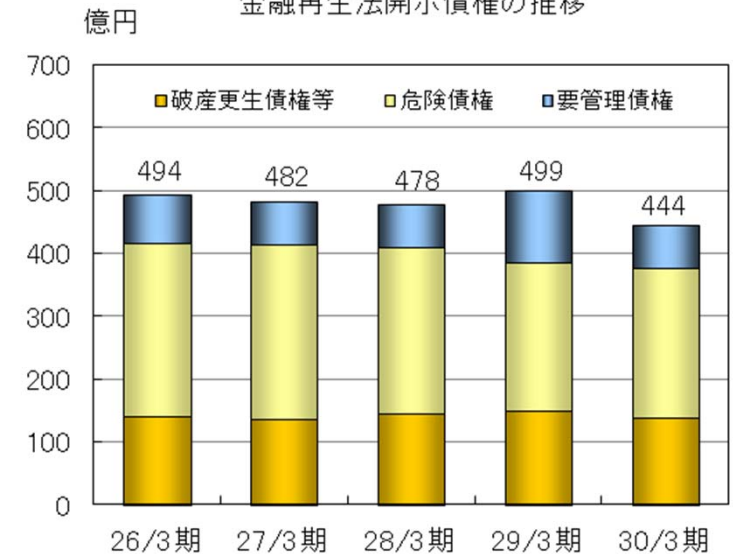
(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比55億円減少し、444億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.42ポイント低下し、2.39%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

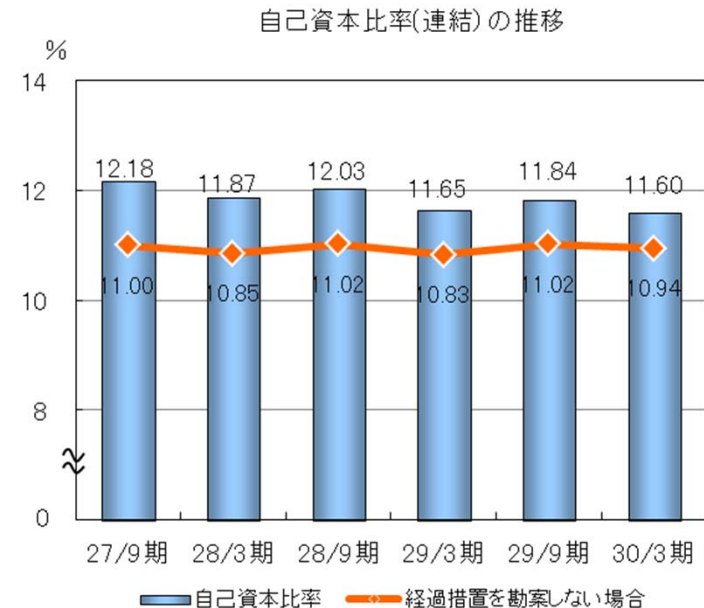
	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
破産更生債権等	13,845	14,564	14,950	14,502	14,919	13,954	△ 995	△ 965
危険債権	26,965	25,418	21,537	26,491	23,629	23,746	2,208	116
要管理債権	6,345	10,071	6,357	6,817	11,446	6,788	431	△ 4,657
開示債権合計 (a)	47,156	50,053	42,845	47,812	49,996	44,489	1,644	△ 5,506
正常債権 (b)	1,662,662	1,684,019	1,758,826	1,683,673	1,732,360	1,817,444	58,617	85,083
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.76%	2.89%	2.38%	2.76%	2.81%	2.39%	0.01%	△ 0.42%

貸倒引当金総額 (c)	9,671	9,726	7,628	10,029	9,046	8,531	902	△ 515
担保・保証等 (d)	29,830	31,039	27,863	29,849	30,770	28,204	341	△ 2,565
保全率 ((c)+(d))÷(a)	83.76%	81.44%	82.83%	83.40%	79.64%	82.57%	△ 0.26%	2.93%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の増加などによってリスクアセットが増加したことから、11.60%と前年度比0.05ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.09%となりました。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.94%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、平成26年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	27/9期	28/9期	29/9期	28/3期	29/3期	30/3期	29/9比	29/3比
自己資本(コア資本)の額	1,913	1,957	2,000	1,908	1,966	2,008	8	42
基礎項目の額	1,931	1,981	2,039	1,932	2,007	2,069	29	62
うち普通株式に係る株主資本の額	1,741	1,803	1,885	1,760	1,839	1,915	29	75
調整項目の額	17	24	39	24	40	60	21	20
リスクアセット	15,705	16,267	16,894	16,077	16,869	17,306	411	436
自己資本比率	12.18%	12.03%	11.84%	11.87%	11.65%	11.60%	△ 0.24%	△ 0.05%

(単体)

自己資本比率	11.54%	11.41%	11.27%	11.28%	11.11%	11.09%	△ 0.18%	△ 0.02%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- コア業務粗利益は、マイナス金利政策が継続される中、利回りの低下などにより有価証券利息配当金が減収となることを主因に、前年度比16億円減益の415億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同26億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加を見込み、同9億円の増益。
 - 業務粗利益は、同17億円の減益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努めるものの、システム投資額の増加により、同2億円増加の265億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同17億円減益の150億円を予想しております。
- 上記に加え、実質与信費用が同23億円増加することを見込み、経常利益は同34億円減益の146億円、また当期純利益は同14億円減益の100億円を予想しております。

平成30年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		30/3期実績	30/9期予想	31/3期予想	増減
経常収益		527	260	514	△ 13
業務粗利益		426	203	409	△ 17
[コア業務粗利益]		[431]	[206]	[415]	[△ 16]
資金利益		365	168	339	△ 26
役務取引等利益		58	32	67	9
その他業務利益		3	1	3	0
うち国債等債券関係損益		△ 4	△ 3	△ 6	△ 2
経費	(△)	263	134	265	2
コア業務純益		167	72	150	△ 17
業務純益		173	71	147	△ 26
経常利益		180	70	146	△ 34
特別損益		△ 3	△ 1	△ 1	2
当期(中間)純利益		114	48	100	△ 14
有価証券関係損益		19	15	20	1
実質与信費用合計		1	17	24	23

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 独立・起業をめざすみなさまを支援するため「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」を開催（平成29年5月～）
- 働き方改革をより一層推進し、地方創生に資することを目的に徳島労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結（平成29年10月）
- 海外事業を展開するお客様のサポート態勢を一層強化するためインドステイト銀行と業務提携を締結（平成29年10月）
- 円滑な事業承継をサポートするため「あわぎん事業承継ローン」を取扱い開始（平成29年10月）
- 「電子決済等代行業者との連携および協働に係る方針」を公表し、オープンAPIの提供体制の整備を推進（平成30年3月）

2. 新サービス・キャンペーン

- 通帳・キャッシュカードのデザインを変更し、人と環境にやさしい「ユニバーサルデザイン通帳」を導入（平成29年5月）
- Web上で商品購入代金等を支払うことができるリアルタイム口座振替サービス（平成29年6月）、スマートフォンで普通預金口座の開設お申込みができる「あわぎん口座開設アプリ」、インターネット上でai-moの新規申込などができる「Web受付サービス」（平成30年2月）の取扱開始
- 「あわぎんゆめプラザ」において、相続手続きに関する休日窓口を設置（平成29年7月）
- 安定的な資産形成の実現を促進する積み立て型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」の口座開設受付を開始（平成29年10月）
- 生命保険申込手続きの電子化システムを導入し、お客様の書類記入等のご負担を大幅に削減（平成30年1月）

3. 地方創生・四国アライアンス

- サテライトオフィス企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるため「あわぎんサテライトオフィス」を設置（平成29年9月）
地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組み事例」として内閣府特命担当大臣より表彰（平成30年2月）
- 四国4行で共同企画した投資信託および保険の取扱い開始（平成29年7月、9月）
- 企業の成長支援や株式上場の促進等、株式会社東京証券取引所と資本市場に関する連携についての基本協定を締結（平成29年10月）
- 四国4行共同出資によるファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」を設立（平成30年1月）
- 四国4行における地域活性化ファンドとして「しこく創生ファンド」、官民一体型中小企業再生ファンドとして「しこく中小企業支援ファンド」を組成（平成30年3月）

4. 資本政策・その他

- 消費者庁と徳島県が連携して推進する消費者行政施策の基本理念に賛同し、「消費者志向自主宣言」を制定し公表（平成29年12月）
- 健康経営に取組む優良な法人として「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定（平成30年2月）
- 市場買付けにて3,400千株、2,483百万円の自己株式を取得（平成29年5月～6月、平成30年3月）
- 監査等委員会設置会社への移行、単元株式数の変更（1,000株から100株へ変更）および株式併合（5株を1株に併合）を公表（平成30年6月開催予定の第206期定時株主総会での承認を前提としております。）

地方創生への積極的な取組み

四国創生へ向けた取組み強化 ⇒ 四国アライアンス（平成28年11月11日締結・平成29年4月5日始動）

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数：2,198件
- ニーズ成約件数： 315件

商談会、交流会の開催・参加

- 上海ビジネス交流会
- 地銀フードセレクション
- 四国インバウンド商談会 in バンコク
- 四国輸出商談会
- 四国健康支援食品制度の活用事例セミナー
- 若手経営者の交流会
- 海外バイヤーとの試食交流会 等

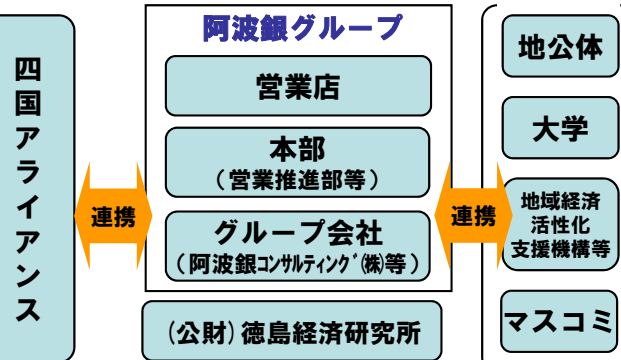
その他

- 東京証券取引所との四国創生に向けた基本協定の締結
- 四国アライアンスビジネスプランコンテスト開催
- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」の設立およびファンド組成

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援



サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さま同士が繋がり、新たな付加価値を創出し、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

- この資料は、平成29年度および平成30年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。